個別業務仕様書（支援業務③）

## １． 委託業務名

ブルーエコノミー産業の創出に向けた調査業務（以下「本支援業務」という。）

## ２． 目的

本支援業務では、沖縄の亜熱帯性気候や海洋生物資源の多様性、アジア市場への近接性、県内アカデミアの研究基盤を活かし、陸上養殖における産業創出に向けた産業化モデルを検討する。

陸上養殖では、4,000 億円規模の産業化を実現するため、県内における生産規模・魚種・種苗供給体制などの現状を把握し、高付加価値魚種の陸上養殖を研究段階から産業段階へ移行させ、沖縄の中核企業へと成長させることを目指す。また、通年安定供給を可能とする種苗生産体制の構築と、目標とする産業規模から導出した産業モデル（ビジネスモデル・バリューチェーン）を含む実行計画を策定することで、持続的な産業基盤を構築することを目的とする。

なお、本仕様書に定める「５． 業務内容」は業務遂行上の基本要件であり、提案者の高度な専門的知見を活かし、プロジェクトの発展に資する企画提案を期待する。

## ３． 委託期間

契約締結の日から 2027 年（令和 9 年）3 月 31 日まで

## ４． 提案上限額

29,100 千円（消費税および地方消費税（10%）を含む）

※当該金額は、企画提案において提示する金額の上限額であり、契約金額ではない。

## ５． 業務内容

本支援業務の目的達成に有効な調査、分析、実証、関係者調整、その他の取り組みについて、提案者の専門的知見に基づき提案すること。

基本要件は、次のとおりとする。各項目について、実施方法、調査対象、実施体制、工程および想定する成果を具体的に提案すること。

### （１） 陸上養殖の調査・検討プロセス

沖縄における陸上養殖の産業化を進めるため、現状把握から対応方針の整理までを体系的に進めることが必要である。本業務では、産業化に必要な要件を整理し、関係者と協働して対応方針を示すとともに、必要な事項については実施に向けた PoC 案を具体化する。なお、調査にあたっては、少なくとも下記の事項を含むものとする。

① 県内陸上養殖の魚種、生産量、売上、技術、加工・物流・販売機能の現状把握

② 産業規模に対応する魚種、年間生産規模、対象市場、流通・販売方法の選定
※対象魚種等については複数設定可

③　課題整理と不足機能の特定
④　対応策の整理・PoC 案の具体化

**（２） 種苗生産の調査・検討プロセス**

陸上養殖の拡大に不可欠な種苗供給体制の強化に向け産業化するには、種苗生産に関する現状把握から課題整理、対応策の検討までを体系的に進める。本業務では、産業化に必要な基盤形成に向けた検討を進める。なお、調査にあたっては少なくとも下記の事項を含むものとする。

①　県内の種苗生産について、生産能力、品質、技術の現状把握
②　産業規模に対する安定的な種苗生産技術、設備規模、運営体制を選定
③　課題整理と不足機能の特定
④　課題解決策の整理

**（３） 本支援業務を円滑に推進するためのコンソーシアム活用**

本支援業務の推進においては、GW が組成する関係者、有識者からなるコンソーシアム（1 回程度/月）を活用し、コンソーシアムの意向を踏まえ調査を行うこと。

## ６． 共通事項

本仕様書に定めのない共通事項は、「支援業務仕様書（共通事項）」による。

以上